

令和元年度富山県人事行政の運営等の状況について（概要版）

令和2年9月7日
経営管理部人事課

令和元年度における職員数や給与、研修等の人事行政の運営等の状況について公表するもの。

○根拠：富山県人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年富山県条例第5号）

○公表方法：県報登載、県ホームページ

○概要

1 職員数等

- ・簡素で効率的な行政を推進するため、定員管理計画に基づき職員数の抑制に努めている。
- ・一般行政部門では、これまで、定員適正化計画に基づき職員数の削減に努めてきた結果、平成26年4月からの5年間で目標どおり3.0%（100人）の削減を達成し、平成31年4月までの15年間で23.4%（972人）の削減となった。

さらに、依然として厳しい社会経済情勢や行政の簡素効率化に不断に取り組む必要があることに鑑み、他方、働き方改革による職員の健康保持やワーク・ライフ・バランスの観点にも配慮し、新たに定員管理計画を策定し、平成31年4月から令和4年4月までの3年間で定員（基準：平成31年4月1日〔3,187人〕）の維持を目指すこととしている。

また、近年の大規模災害による県外被災地等への中長期派遣要員を確保するとともに、平時に技術職員不足傾向にある県内市町村の支援のため、上記とは別に3年間で10人の災害派遣枠を設けている。

※1 定員管理計画の進捗状況：一般行政部門（各年4月1日現在、単位：人）

	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	計
職員数	3,187	3,208			
増減数	(基準)	+21			0
増減率		+0.7%			0.0%
災害派遣枠		2			10

- ・教育部門では、教育委員会の教員については、削減を最小限にとどめ、教育水準の維持・向上に最大限の努力を払うこととし、教員を除く職員については、平成22年度から平成27年度までの5年間で、教育委員会事務局及び学校の職員数の7.3%（72人）を削減することを目標としたところ、平成25年度に目標を達成し、さらに平成27年4月までの5年間で8.5%（84人）の削減となり、目標を上回る職員数の削減を達成した。

定員の管理については、行政の簡素化・効率化を進め、引き続き努力していく必要があることから、平成27年4月を基準とした新たな定員管理計画を策定し、職員数の削減に努めてきた結果、令和2年4月までの5年間で、3%（27人）の削減目標を上回る4.2%（38人）の職員数の削減を達成した。

※2 定員管理計画の進捗状況：教育部門（教員を除く）（各年4月1日現在、単位：人）

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	計
職員数	903	897	894	890	871	865	
増減数	(基準)	△6	△3	△4	△19	△6	△38
増減率		△0.7%	△0.3%	△0.4%	△2.1%	△0.7%	△4.2%

・警察部門では、警察官を除く一般職員のうち、鑑識等の専門的業務従事者などを除く職員数については、平成23年度から平成28年度までの5年間で、職員数の7.7%（11人）を削減し、目標を達成した。さらに、平成28年4月を基準とした新たな定員管理計画を策定し、令和3年4月1日までに3%の削減を目指すこととしている。

※3 定員管理計画の進捗状況：警察部門（警察官・専門的業務従事者等を除く）（各年4月1日現在、単位：人）

	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	計
職員数	133	131	131	129	129		
増減数	(基準)	△2	±0	△2	±0		△4
増減率		△1.5%	±0%	△1.5%	±0%		△3.0%

※4 行政改革による人員の削減状況（単位：人）

区分	H16.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	累計
一般行政部門	4,159 (基準)	3,287 △45	3,254 △33	3,229 △25	3,213 △16	3,197 △16	3,187 △10	3,210 23	— △949
教育部門	9,429 (基準)	8,907 △26	8,798 △109	8,762 △36	8,741 △21	8,672 △69	8,591 △81	8,593 2	— △836
警察部門	2,204 (基準)	2,244 △3	2,268 24	2,267 △1	2,283 16	2,298 15	2,276 △22	2,308 32	— 104
公営企業等	企業局等 198 (基準)	115 △1	114 △1	114 0	115 1	116 1	119 3	126 7	— △72
	中央病院 850 (基準)	940 9	950 10	999 49	1,020 21	1,047 27	1,047 0	1,055 8	— 205
合計	16,840 (基準)	15,493 △66	15,384 △109	15,371 △13	15,372 1	15,330 △42	15,220 △110	15,292 72	— △1,548

注1 各項目下欄は対前年度増減数です。

注2 累計の下欄は基準数（H16.4.1職員数）に対する増減数です。

2 給与・勤務条件

(1) 給与

- ・職員の平均給与月額（給料月額と毎月支払われる諸手当の額の合計）
一般行政職 R2.4.1 397,100円（平均年齢43歳10月）
※H31.4.1 402,800円（平均年齢43歳11月）
- ・ラスパイレス指数（国家公務員の給与水準を100とした場合の水準）
R1年度 99.2
※H30年度 99.2
- ・期末手当・勤勉手当（一人当たり平均支給額）
R1年度 1,677千円（年間支給割合4.5月分）
※H30年度 1,669千円（年間支給割合4.45月分）
- ・退職手当（R1年度に退職した職員一人当たり平均支給額）

R1年度 1,510千円（自己都合）、21,908千円（定年）

※H30年度 1,426千円（自己都合）、21,994千円（定年）

- ・特別職の報酬（R2年4月1日現在）
知事 1,300千円、副知事 1,020千円

（2）休暇

- ・主な休暇の取得状況は、次のとおり。

区分	期間等	知事部局等	教育委員会	警察本部
年次休暇	20日	平均 11.1日	平均 10.6日	平均 11.4日
夏期休暇	5日以内	平均 4.7日	平均 4.8日	平均 4.9日
病気休暇	原則90日以内	取得者 140人	取得者 351人	取得者 74人

※年次休暇・夏期休暇：令和元年（H31.1.1～R1.12.31）、病気休暇：令和元年度

（3）休業

- ・主な休業の取得状況は、次のとおり。

区分	期間等	知事部局等	教育委員会	警察本部
育児休業	子が3歳に達する日までの期間	取得者 98人	取得者 181人	取得者 36人
育児部分休業	子が小学校就学の始期に達するまでの期間で、始業時又は終業時、1日を通じて2時間以内	取得者 14人	取得者 3人	取得者 8人

※取得者数は、令和元年度中に休業を開始した者の人数を計上しています。

3 分限・懲戒処分

- ・分限処分及び懲戒処分の状況は、次のとおり。（単位：人）

区分	分限					懲戒				
	免職	休職	降任	降給	計	免職	停職	減給	戒告	計
知事部局等	—	19	—	—	19	—	—	1	—	1
教育委員会	—	67	—	—	67	1	1	3	2	7
警察本部	—	2	—	—	2	—	—	—	—	—
合計	—	88	—	—	88	1	1	4	2	8

4 服務、退職管理

（1）服務

- ・職務専念義務免除
団体の非常勤役員など、承認件数 871 件
（内訳：知事部局等 571 件、教育委員会 280 件、警察本部 20 件）
- ・営利企業等従事許可
各種試験の検定員など、許可件数 1,766 件
（内訳：知事部局等 55 件、教育委員会 1,703 件、警察本部 8 件）

(2) 退職管理

- ・ 知事部局等 再就職者数 61 人（退職者数 66 人）
- ・ 教育委員会 再就職者数 60 人（退職者数 74 人）
- ・ 警察本部 再就職者数 11 人（退職者数 11 人）

※退職者数は、令和元年度における課長級以上の退職者の数です。

5 研修・人事評価

(1) 職員研修の実施

区分	受講者延人数	主な研修内容	備考
知事部局等	3,072 人	新任職員研修、新任所属長研修 キャリア開発研修等	職員研修所等で実施
教育委員会	9,508 人	初任者研修会、小・中学校校長 研修会、特別支援教育研修会等	総合教育センター等 で実施
警察本部	724 人	初任科、初任補修科、任用科、 専科等	警察学校等で実施

(2) 人事評価

- ・ 職員の勤勉性、職務知識、判断力等を踏まえ、5段階評定で総合判定を実施。
- ・ 目標による管理手法を取り入れ、一定期間における目標の達成度等を評価する業績評価制度を実施。

6 共済・公務災害補償

(1) 福利厚生

厚生事業の主な実施状況

区分	知事部局等	教育委員会	警察本部
定期健康診断	3,824 人	3,121 人	1,396 人
人間ドック	1,289 人	3,935 人	986 人
健康相談（希望者）	1,058 人	健康管理医を学校に 配置し対応	867 人

(2) 共済給付

地方公務員等共済組合法に基づく、医療給付等の状況

- ・ 地方職員共済組合 給付件数 96,151 件（金額 1,157,287 千円）
- ・ 公立学校共済組合 給付件数 186,452 件（金額 2,334,356 千円）
- ・ 警察共済組合 給付件数 57,261 件（金額 666,473 千円）

(3) 公務災害補償

地方公務員災害補償法に基づく、公務上の災害・通勤災害の際における、損害補償の状況

- ・ 知事部局等 補償件数 65 件（金額 17,736 千円）
- ・ 教育委員会 補償件数 149 件（金額 66,319 千円）
- ・ 警察本部 補償件数 71 件（金額 77,918 千円）

7 人事委員会の業務の状況

(1) 報告及び勧告

令和元年10月11日、議会及び知事に対して、職員の給与等に関する報告及び勧告を実施。主な給与勧告のポイントは次のとおり。

- ① 民間給与との較差を埋めるため、給料を引上げ（0.11%）
- ② 民間の支給状況等を踏まえ、ボーナスを引上げ（0.05月分）勤勉手当に配分
- ③ 住居手当について、人事院勧告等を踏まえ、手当額の上限を引上げ

(2) 職員採用等

上・中・初級、職務経験者（U I Jターン）、警察官等の職員採用試験において、合計936人が受験し、268人が合格。選考については、65件の採用選考及び554件の昇任選考を実施。

(3) 措置要求及び審査請求

勤務条件に関する措置の要求事案については、前年度から繰り越した事案及び新たな措置要求事案なし。

不利益処分に関する審査請求については、事案なし。